Europe Trends

発表日:2020年2月27日(木)

新型肺炎の欧州経済への影響

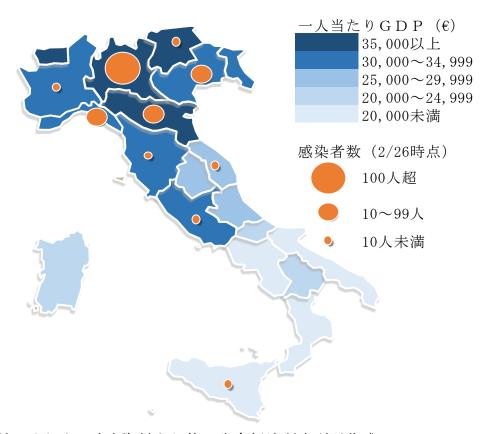
~イタリアでの感染拡大で新たなステージに~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(Tel:03-5221-4527)

- ◇ 新型肺炎の感染拡大は、中国向け輸出の減速や中国人観光客の減少を通じて、脆弱な景気回復下にある欧州経済にも打撃となる。中国向けの輸出シェアや観光客に占める中国人の割合は、日本やアジア諸国に比べて低いが、輸出依存度が高いドイツや、観光依存度の高いフランスやスペインへの影響が大きい。
- ◇ こうした影響に加えて、イタリアでの感染拡大が新たな不安要素として浮上している。感染拡大が広がるイタリアの北部地域は豊かな工業地帯として知られ、昨年10-12月期にマイナス成長に転落したイタリア経済への打撃は避けられない。イタリアは輸出国でもあり、同地域で生産された自動車部品は、欧州の自動車メーカーの多くに納入されている。経済活動の麻痺が長期化すれば、周辺の欧州諸国にとっても景気の下押し要因となる。
- ◇ 陸続きの欧州で感染拡大を封じ込めるのは困難で、今後感染拡大が他国に一段と広がれば、緊急 避難的な国境管理の強化が検討される可能性もあり、政治的な波紋が広がる恐れもある。

中国を震源とした新型肺炎の感染拡大は、アジア地域から欧州や中東諸国に広がりつつある。なかでも、イタリアではこの1週間余りで感染者が一気に増加しており、現地時間の26日夕方時点の政府発表によれば、感染者数が400人を突破している。これは中国、韓国に次いで多く(日本はクルーズ船内の感染者を除く)、感染拡大ペースの早さが不安視されている。イタリアで感染が初めて確認されたのは1月31日で、ミラノなどを経由してローマを訪れた中国・武漢からの旅行者だった。イタリア北部で爆発的な感染源になったと目されているイタリア人男性は、中国からの帰国者(詳細不明)と接触した後、2月21日に発症した。現地メディアによれば、当初は別の疾患と診断され、十分な隔離が行われない間に多くの接触者に感染していったとされる。現在、このイタリア人男性が居住する町を含めた北部イタリアの11市町村が隔離下に置かれ、学校が閉鎖され、公共イベントの中止が相次いでいる。

感染拡大が広がるイタリアの北部地域は豊かな工業地帯として知られる。感染者数が最も多いロンバルディア州は、イタリアのGDPの2割以上を産み出す最大州だ(図表1)。感染者の多い4州のGDPは合計でイタリア全体の4割を超える。イタリアは輸出国として知られ、例えば欧州の主要自動車メーカーは同国で製造された自動車関連部品を使っている。経済活動の麻痺が続けば、イタリア経済のみならず、ドイツなどの周辺諸国にとっても打撃となる。



(図表1) イタリアの州別感染者数と一人当たりGDP

出所:イタリア政府資料より第一生命経済研究所が作成

現時点で確認される欧州主要国の経済統計では、新型肺炎の感染拡大の影響はそれほど確認できない。21日に発表された2月のユーロ圏のPMI速報値は前月から0.3ポイント改善し、昨年8月以来の水準を回復した(図表2)。フランスで年金改革に反対した大規模ストライキの影響が弱まってきたことで、サービス業の業況が改善。米中貿易摩擦やブレグジットを巡る不透明感の後退から、ドイツで製造業の業況悪化に歯止めが掛かっている。但し、ユーロ圏やドイツの製造業PMIの改善を額面通りに受け取ることはできない。同指数は生産、新規受注、雇用、中間財在庫、入荷遅延の5項目で構成され、それを加重平均して作成される。今月の指数改善の半分以上は、入荷遅延によって説明ができる(図表3)。通常、需給が逼迫するほど、入荷までに要する時間が長期化する。だが、今回入荷遅延の報告が増えたのは、新型肺炎の感染拡大による部品調達などへの不安を反映したものと思われる。また、製造業PMIの構成項目ではないが、輸出受注判断が鈍化しており、この点からも新型肺炎の影響が部分的に確認できる。

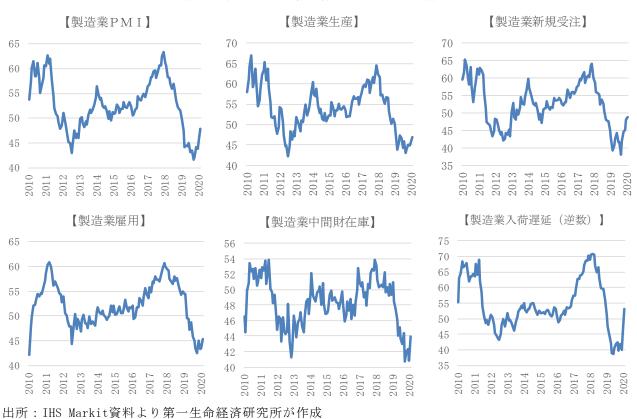
(図表2) ユーロ圏の企業景況感 (購買担当者指数)

(50が好不況の分岐点)



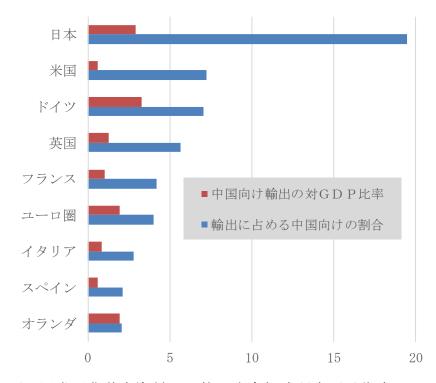
出所: IHS Markit資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) ドイツの製造業 PM I とその構成項目



感染拡大が中国などアジア地域に集中していた時点では、欧州主要国への影響はアジア諸国ほど ではないとの見方が支配的だった。確かに、欧州主要国の輸出に占める中国向けの割合は、ユーロ 圏全体で4%程度、中国依存度の高いドイツでも7%強と、2~3割の日本やアジア諸国に比べて 限定的だ(図表4)。だが、輸出依存度(GDPに占める輸出の割合)が高いドイツでは、景気へ の影響はやはり無視できない。中国向け輸出の対GDP比率でみると、ドイツは日本と匹敵する影 響度となる。インバウンド需要についても同様で、観光客に占める中国人の割合は、2~3割の日 本やアジア諸国が突出して高く、欧州主要国は軒並み4%未満にとどまる。だが、フランスやスペ インなどの観光立国では、旅行収支受け取り(海外からの旅行者が国内で使った金額)の対GDP 比率が高く、成長率への貢献度はその分大きくなる。様々な試算が出ているが、中国のGDPが 1%ポイント下落すると、ユーロ圏の成長率が0.1~0.2%ポイント落ち込むとのものが多い。

多くの国が陸続きで、原則として域内の国境管理を行わない欧州では、他国への感染封じ込めが 容易ではない。感染拡大が欧州各国に広がれば、外出手控え、消費委縮、小売・外食・観光産業へ の打撃、感染地域での経済活動の停滞、サプライチェーンを通じた悪影響はより大きくなる。よう やく底入れの兆しが広がっていた欧州景気の先行きが危ぶまれる。今後、感染拡大が広がれば、緊 急避難的な国境検査の強化が検討されることも考えられ、政治的な波紋が広がる恐れもある。中国 での新規の感染者の発生ペースがピークアウトしてきた模様だが、当面は中国以外での感染拡大と その余波に注意が必要となる。



(図表4) 日米欧の中国向け輸出への依存度(%、2018年)

出所:国際通貨基金資料より第一生命経済研究所が作成

以上



#式会社 第一生命経済研究所